

北方領土4島返還を考える

BS11で連続討論を放映

パート1 〈5月3日 BS11で放映済〉

「4島返還」がなぜ揺らぐのか?

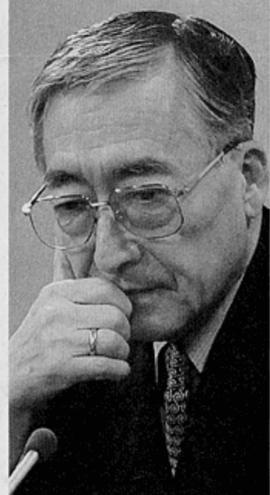
出席者：伊藤 憲一氏、丹波 實氏、袴田 茂樹氏、半田 晴久氏
司 会：鈴木 哲夫氏(BS11 執行役員報道局長)



日本国際フォーラム理事長
伊藤 憲一氏
1960年外務省入省。在米、在ソ大使館勤務。南東アジア一課長を最後に1977年退官。以後青山学院大学教授、日本国際フォーラム理事長等として、外交評論活動に従事。

対露交渉では、日本の基本的立場を堅持せよ

わが国は、ロシアに不法占拠されている「北方4島」返還について53年間にわたり交渉を続けている。北方4島問題は、利害・権威の問題ではなく、わが国の主権・独立・領土の侵害という国家存立の根本に関わる問題だ。日本には歴史的、法的に「4島返還」を要求する根拠がある。今回、国内の有識者22名の意見をまとめた「対露領土交渉の基本的立場を明記する」を公表したが、プーチン首相の重要なタイミングに、政府側は外交当局、さらには国民に「4島返還」という対露交渉の観点



日本エネルギー経済研究所顧問
丹波 實氏
1962年外務省入省。国連局長、条約局長、外務審議官、ロシア大使などを歴任。日米中関係に一貫して携わってきた。

歴史的・法的根拠に立脚し、忍耐強い交渉を

北方4島は、父祖伝来の島として日本が受け継いできた島であり、今日迄、この島にも属したことはない。ソ連は日本がポツダム宣言を受け降伏した後に4島を侵略した。以来、日本は北方4島の返還を要求し続けている。我が国が求めているのは1985年の日露通好条約でロシアが4島を日本の固有の領土と認めて以来の、歴史的な正義である。領土問題は国家存立の基礎であり、その機軸が4島である。プーチンが大統領になった2000年以降、ロシアは大国主義・権威主義



青山学院大学教授
袴田 茂樹氏
東京大学哲学系、モスクワ大学大学院修了。1988年から青山学院大学国際政治経済学部教授を務める。専門はロシア政治・社会論。

ロシアに対して甘い期待は厳禁

北方領土問題は、単に北海道の地域問題、漁業問題、或いは元住民の問題ではなく、何よりもまず侵害された国家の主権を回復する問題である。この主権を回復する問題で、プーチン首相が領土問題で日本と本格交渉できる状況で、マスコミまでが、この辺の認識を曖昧に、まるでパナナの叩き売りのように主権問題を軽く考える傾向が目立つ。またメドベージェフ大統領の「創造的アプローチ」という発言を捉え、今がチャンスという見方も出ているが、あまりにも甘い認識だ。ロシア国内では最近、大国主義や経済危機に対する国民



世界開発協力機構総裁
半田 晴久氏
文化・芸術の振興、社会福祉の支援及び国際親善に寄与することを目的としたNPO法人世界開発協力機構総裁。カンボジアなどで福祉活動を行っている。

今は、世論を沸かす時。我慢と忍耐の時

今回のプーチン首相の日本訪問は、日本の国民が「北方4島返還問題」を改めて考える絶好の機会ではないか。私が調べた51種類の高校の教科書には、「北方4島返還問題」は、全くその核心となる論点を取り上げられていない。また、それを授業で語ることもない。つまり、すでに次世代の教育現場では風化しつつあると示されている。このような現状を、ロシア側も知っており、交渉で「ロシア側」を取られる可能性も大きい。ロシアの、正札がなく横腹をふっかけるパザール外交に対しては、歴史的正義と法で立ち向かう。我慢と忍耐の時なのである。

1945年8月、終戦後の混乱に紛れて、ソ連軍は択捉・国後・歯舞・色丹の4島を占拠。戦後、日露間で返還交渉が行われているが、わが国の4島返還要求に対し、ロシア側は、その都度、返還条件を変え、返還について明言を避けている。5月11日にロシアのプーチン首相が来日し、領土問題が議題に上がることが予想されるなか、谷内正太郎・政府代表の3・5島返還容認説が飛び出した。BS11では「緊急特集!!北方4島返還を考える」として討論番組のパート1「4島返還」がなぜ揺らぐのか」を5月3日(日・祝)に放映。パート2「日露外交」を考える」を本日5月10日(日)18時~18時55分まで放映する。番組の中であった識者からの主な発言を載録する。

パート2 〈5月10日 18時~18時55分 BS11で放映予定〉

「日露外交」を考える

出席者：伊藤 憲一氏、鈴木 宗男氏、半田 晴久氏
司 会：鈴木 哲夫氏(BS11 執行役員報道局長)

日露和解の条件として必要な4島の返還



衆議院議員
鈴木 宗男氏
1948年北海道生まれ。中川一郎衆議院議員の秘書を務め、1983年衆議院議員選挙に初当選。自民党離党後、2005年に新党大地を結成。

政府代表が「3・5島」発言をしても、国民がこれに無関心でなにも反応しない、というのがあれば、それを見たロシア人は「日本人は4島返還を求めた。これは日中中立条約を一方的に破棄して攻め込んで来た。大西洋憲章、カイロ宣言、ポツダム宣言は、領土不拡大の原則を宣言し、ロシアにもそれを守る義務がある。そして北方4島は日本固有の領土である。最終的には日露間に信頼と協力の橋を架ける必要があるが、そのためには和解が必要であり、そのためには和解が必要である。その最低限度の必要条件が4島の返還なのだ。」

21世紀、日露の信頼関係構築は急務だ



世界開発協力機構総裁
半田 晴久氏
文化・芸術の振興、社会福祉の支援及び国際親善に寄与することを目的としたNPO法人世界開発協力機構総裁。カンボジアなどで福祉活動を行っている。

私は政府から4島の帰属を解決してから日露平和条約締結するという政府方針は揺らいでいるという答弁書を買ってはいないが、麻生首相は外相当時、3・5島論を口にしていた。21世紀、日本が生きてゆくためにはどの国をパートナーとすべきか。私はロシアとアフリカ諸国だと考える。私は主張すべき点ははっきりと主張しながら、日露の信頼関係をしっかりと構築し、同時に北方4島の返還問題に政治生命をかけて取り組んで行きたい。

100年かけても歴史的正義を貫こう!!

日本は53年間、歴史的正義を求めてきたがこの問題を解決するには、100年位かけてじっくり取り組む覚悟が必要ではないか? 3・5島返還発言で、日本の世論が揺らいでいるかのような報道がロシアで行われていると聞く。それが事実ならば明日からの日露交渉ではロシア側のカードとして使われる恐れもある。ロシアには沢山友人がいるが、バレーの「あんな小さな島の問題で、ロシアと日本が上手いかないのか」とも残念。すぐに返還の本質である。